

(自由記述意見)

谷川かずひろ氏 (日本共産党) 奈良第1区

6月に成立した「医療・介護総合法案」は、消費税増税と社会保障の「一体改革」路線のもとで、医療・介護の提供体制を再編する計画の具体化を進めるものです。「自己責任の社会保障」の姿勢を露骨に打ち出し、医療・介護のさまざまな分野で国民に負担増と給付減を強いる方針を列挙しています。一つの柱が、2025年を目標年度として医療費抑制のために、病床数を削減するものです。いま一つの柱が「地域包括ケア」です。病院から早期に退院させ、介護施設にも入れない人に対し、市町村が中心に医療・介護体制をつくり、在宅での生活を余儀なくさせるものです。

国民に保険料負担増ばかり強い、介護を受ける権利を奪う医療・介護総合法は、制度の理念に真っ向から逆らうものです。「介護難民」「老人漂流社会」を深刻化させ、患者と高齢者の症状悪化を加速し、医療・介護保険の財政をさらに悪化させるのは必至です。

個人や家族に負担と犠牲を強いる「自己責任の社会保障」ときっぱり決別することが求められます。安倍政権の社会保障の連続改悪を阻むたたかいを広げるとともに、地方自治体ごとに医療・介護の給付水準の切り下げ、後退を許さない世論と運動が重要です。

憲法25条にもとづき国が社会保障の向上・増進に責任を持ち、国民の生存権を保障する政治への転換をすすめます。